



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月31日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5337

本社所在都道府県

(URL <http://www.danto-holdings.co.jp>)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 池上 平

TEL (06) 4795-5000

決算取締役会開催日 平成18年8月31日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	3,890	(△2.5)	△357	(-)	369	(-)
17年6月中間期	3,990	(△4.6)	△595	(-)	△214	(-)
17年12月期	8,301		△1,238		△1,153	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,148	(-)	38.	53
17年6月中間期	△1,181	(-)	△39.	58
17年12月期	△4,219		△141.	40

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 29,818,216株 17年6月中間期 29,844,542株 17年12月期 29,838,415株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年6月中間期	34,648	17,647	50.9	591.92
17年6月中間期	37,312	19,889	53.3	666.56
17年12月期	36,698	17,750	48.4	595.13

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 29,813,558株 17年6月中間期 29,839,275株 17年12月期 29,826,607株

②期末自己株式数 18年6月中間期 186,442株 17年6月中間期 160,725株 17年12月期 173,393株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,160	480	1,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円26銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	-	10.00	10.00
18年12月期(実績)	-	-	15.00
18年12月期(予想)	-	15.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

9. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
I	流動資産						
1	現金及び預金	13,173		7,653		9,425	
2	受取手形	822		881		1,016	
3	売掛金	552		542		615	
4	有価証券	2,284		3,912		4,331	
5	製品	2,216		2,840		2,248	
6	原材料・貯蔵品	237		256		227	
7	仕掛品	104		196		120	
8	デリバティブ債権	22		9		28	
9	未収入金	748		3,745		—	
10	その他	265		214		861	
	貸倒引当金	—		△ 5		△ 1	
	流動資産合計	20,429	59.0	20,247	54.3	18,873	51.4
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	1,565		1,664		1,607	
(2)	構築物	101		108		106	
(3)	機械及び装置	457		1,945		493	
(4)	車両・工具器具備品	126		138		141	
(5)	土地	208		208		208	
(6)	建設仮勘定	—		4		—	
	有形固定資産合計	2,459		4,069		2,557	
2	無形固定資産						
(1)	ソフトウェア	257		69		56	
(2)	その他	52		9		270	
	無形固定資産合計	309		78		326	
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	10,813		12,511		14,136	
(2)	子会社株式	336		126		336	
(3)	差入保証金	230		176		379	
(4)	その他	69		102		89	
	貸倒引当金	—		△ 0		△ 0	
	投資その他の資産合計	11,449		12,916		14,940	
	固定資産合計	14,219	41.0	17,064	45.7	17,825	48.6
	資産合計	34,648	100.0	37,312	100.0	36,698	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 買掛金	444		630		584			
2 短期借入金	11,000		12,000		11,000			
3 未払金	539		533		1,386			
4 預り金	139		170		169			
5 繰延税金負債	—		—		257			
6 デリバティブ債務	1,594		1,080		2,229			
7 その他	56		33		28			
流動負債合計	13,774	39.8	14,447	38.7	15,656	42.6		
II 固定負債								
1 繰延税金負債	561		—		521			
2 退職給付引当金	803		993		840			
3 預り保証金	1,861		1,981		1,929			
固定負債合計	3,226	9.3	2,975	8.0	3,291	9.0		
負債合計	17,000	49.1	17,422	46.7	18,947	51.6		
(資本の部)								
I 資本金	—	—	1,635	4.4	1,635	4.5		
II 資本剰余金								
1 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益	—		0		0			
資本剰余金合計	—	—	0	0.0	0	0.0		
III 利益剰余金								
1 利益準備金	—		408		408			
2 任意積立金								
(1) 配当積立金	—		900		900			
(2) 別途積立金	—		15,000		15,000			
3 中間未処分利益	—		2,802		—			
当期未処理損失	—		—		235			
利益剰余金合計	—	—	19,111	51.2	16,073	43.8		
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△792	△2.1	111	0.3		
V 自己株式	—	—	△65	△0.2	△70	△0.2		
資本合計	—	—	19,889	53.3	17,750	48.4		
負債資本合計	—	—	37,312	100.0	36,698	100.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	1,635	4.7	—	—	—	—		
2 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金	0		—		—			
資本剰余金合計	0	0.0	—	—	—	—		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	408		—		—			
(2) その他利益剰余金	16,515		—		—			
配当積立金	900		—		—			
別途積立金	14,400		—		—			
繰越利益剰余金	1,215		—		—			
利益剰余金合計	16,924	48.8	—	—	—	—		
4 自己株式	△76	△0.2	—	—	—	—		
株主資本合計	18,484	53.3	—	—	—	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	△836	△2.4	—	—	—	—		
評価・換算差額等合計	△836	△2.4	—	—	—	—		
純資産合計	17,647	50.9	—	—	—	—		
負債純資産合計	34,648	100.0	—	—	—	—		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成18年1月1日) (至平成18年6月30日)		前中間会計期間 (自平成17年1月1日) (至平成17年6月30日)		前事業年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		3,890	100.0	3,990	100.0	8,301	100.0
II 売 上 原 価		2,827	72.7	3,080	77.2	6,523	78.6
売上総利益		1,062	27.3	909	22.8	1,778	21.4
III 販売費及び一般管理費		1,419	36.5	1,505	37.7	3,016	36.3
営業損失		357	△9.2	595	△14.9	1,238	△14.9
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		458		293		687	
2 為替差益		—		148		532	
3 デリバティブ利益		559		2		—	
4 その他		62		21		31	
営業外収益計		1,080	27.8	466	11.7	1,252	15.1
V 営業外費用							
1 支払利息		45		49		96	
2 為替差損		204		—		—	
3 デリバティブ損失		—		—		590	
4 その他		103		34		480	
営業外費用計		353	9.1	84	2.1	1,167	14.1
経常利益		369	9.5	—	—	—	—
経常損失		—	—	214	△5.3	1,153	△13.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券償還益		822		—		—	
2 投資有価証券売却益		—		451		451	
3 固定資産売却益		15		—		—	
特別利益計		837	21.5	451	11.3	451	5.4
VII 特別損失							
1 訴訟和解金等		48		—		—	
2 改革推進関連損失		2		—		2,091	
特別損失計		50	1.3	—	—	2,091	25.1
税引前中間純利益		1,156	29.7	237	6.0	—	—
税引前当期純損失		—	—	—	—	2,792	△33.6
法人税、住民税及び事業税		7	0.2	7	0.2	14	0.2
法人税等調整額		—	—	1,411	35.4	1,411	17.0
中間純利益		1,148	29.5	—	—	—	—
中間(当期)純損失		—	—	1,181	△29.6	4,219	△50.8
前期繰越利益		—		3,984		3,984	
中間未処分利益		—		2,802		—	
当期末処理損失		—		—		235	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	1,635	0	408	900	15,000	△ 235	16,073	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—		△ 298	△ 298	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 600	600	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	1,148	1,148	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	0	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	0	—	—	△ 600	1,450	850	
平成18年6月30日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,215	16,924	

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	△ 70	17,639	111	17,750
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△ 298	—	△ 298
別途積立金の取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	1,148	—	1,148
自己株式の取得	△ 6	△ 6	—	△ 6
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	△ 947	△ 947
中間会計期間中の変動額合計	△ 5	844	△ 947	△ 103
平成18年6月30日残高	△ 76	18,484	△ 836	17,647

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 総平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

② 時価のないもの … 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間貸借対照表については持分相当額を純額で、中間損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

(2) デリバティブ … 時価法

(3) たな卸資産 … 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会社基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は176億4千7百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
7,141 百万円	11,396 百万円	7,059 百万円

2. 担保に供している資産

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
有価証券	— 百万円	3,912 百万円	— 百万円
投資有価証券	6,035 百万円	4,937 百万円	6,582 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産	113 百万円	263 百万円	525 百万円
無形固定資産	16 百万円	13 百万円	26 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	186,442	13,649	600	186,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,649株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	45百万円	52百万円	52百万円
減価償却累計額相当額	41百万円	41百万円	46百万円
中間期末(期末)残高相当額	3百万円	11百万円	6百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	2百万円	8百万円	4百万円
1年超	0百万円	3百万円	1百万円
合計	3百万円	11百万円	6百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円	5百万円	10百万円
減価償却費相当額	3百万円	5百万円	10百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 591円92銭 1株当たり当期純利益金額 38円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 666円56銭 1株当たり当期純損失金額 39円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在せず、また、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 595円13銭 1株当たり当期純損失金額 141円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合 計額(百万円)	17,647	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,647	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	—	—
普通株式の自己株式数(株)	186,442	—	—
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,813,558	—	—

2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純利益損失金額

	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	1,148	△ 1,181	△ 4,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百 万円))	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)(百万円)	1,148	△ 1,181	△ 4,219
普通株式の期中平均株式数(株)	29,818,216	29,844,542	29,838,415

重要な後発事象

当社は、平成18年3月30日開催の第178回定時株主総会の承認に基づき、平成18年7月1日に「営業部門」「生産部門」「投資運用部門」を会社分割し持株会社に移行しました。

分割の方法は、以下のとおりであります。

(1) 営業部門

当社を分割会社とし、当社の全額出資子会社であるダントー株式会社を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）方式。

(2) 生産部門

当社を分割会社とし、分割準備会社として平成17年12月1日に設立した当社の全額出資子会社であるダントープロダクツ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）方式。

(3) 投資運用部門

当社を分割会社とし、分割準備会社として平成17年12月1日に設立した当社の全額出資子会社であるダントーキャピタル株式会社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）方式。